

第1部 平成24年度市町村普通会計決算の状況

※「地方財政状況調査」より

I 決算の概要

1 歳入歳出規模

平成24年度市町村普通会計決算額は、歳入が2兆3,238億68百万円、歳出が2兆1,520億86百万円で、形式収支は1,717億82百万円の黒字となった。

決算規模の伸び率は、歳入が45.9%の増、歳出が43.5%の増となり、歳入、歳出ともに増加となった。また、仙台市を除いた場合は、歳入が69.7%の増、歳出が67.5%の増であった。

なお、歳入歳出のうち東日本大震災分（歳入歳出のうち、復旧・復興事業分及び緊急防災・減災事業分を合計したものをいう。以下同じ。）は、歳入が1兆3,899億88百万円、歳出が1兆2,422億89百万円で、形式収支は1,476億99百万円の黒字となった。

(単位：百万円、%)

区分	年度	年度										24	
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	うち東日本大震災分	うち東日本大震災分	
歳入	決算額	936,513	929,374	912,830	889,513	871,138	902,749	964,835	950,961	1,592,743	670,284	2,323,868	1,389,988
	増減率	2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	-	45.9	107.4
歳出	決算額	915,029	910,063	893,129	872,737	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	585,144	2,152,086	1,242,289
	増減率	2.7	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲1.9	3.3	6.8	▲3.4	64.1	-	43.5	112.3
形式収支	決算額	21,484	19,311	19,701	16,777	14,642	17,938	19,434	37,328	93,264	85,140	171,782	147,699
	増減率	▲10.1	▲10.1	2.0	▲14.8	▲12.7	22.5	8.3	92.1	149.8	-	84.2	73.5
実質収支	決算額	11,335	11,250	9,274	9,711	10,531	10,815	12,665	17,967	41,681	-	39,452	23,876
	増減率	▲5.8	▲0.8	▲17.6	4.7	8.4	2.7	17.1	41.9	132.0	-	▲5.3	-
単年度収支	決算額	▲139	▲95	2,473	445	815	284	1,813	5,302	23,482	-	▲2,258	-
	増減率	75.7	31.6	2,697.4	▲82.0	83.1	▲65.2	538.8	192.4	342.9	-	▲109.6	-
実質単年度収支	決算額	▲708	▲4,623	▲2,811	▲4,188	▲125	6,615	▲290	8,681	40,428	-	16,892	-
	増減率	76.7	▲553.2	39.2	▲49.0	97.0	5,400.7	▲104.4	3,088.2	365.7	-	▲58.2	-

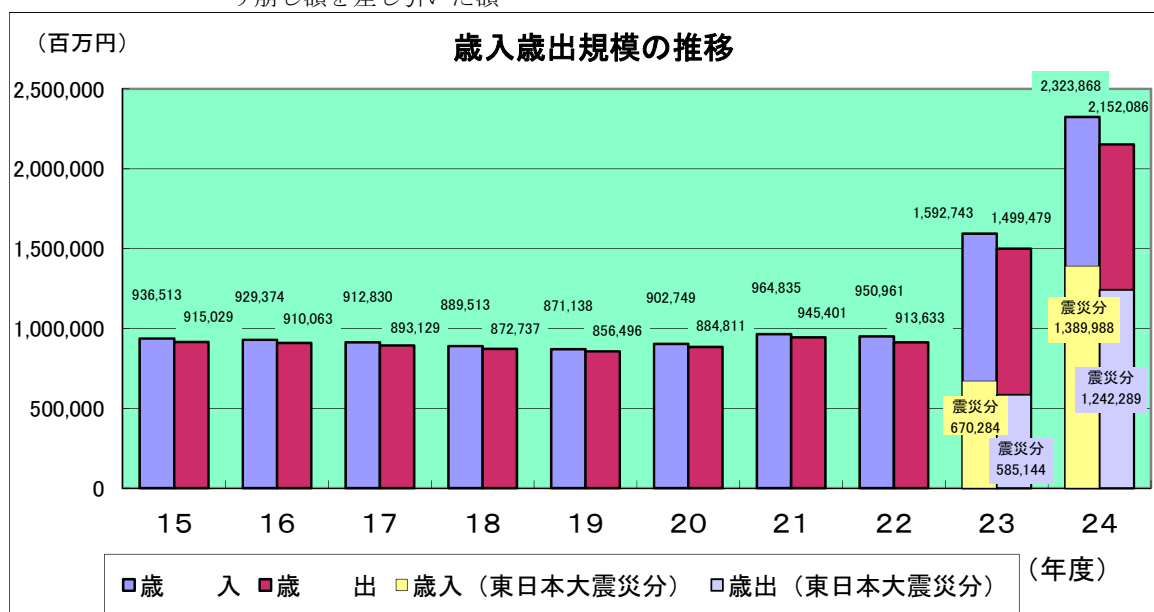
(注)

形式収支 …… 歳入から歳出を差し引いた額

実質収支 …… 形式収支から明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 …… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 …… 単年度収支に、財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

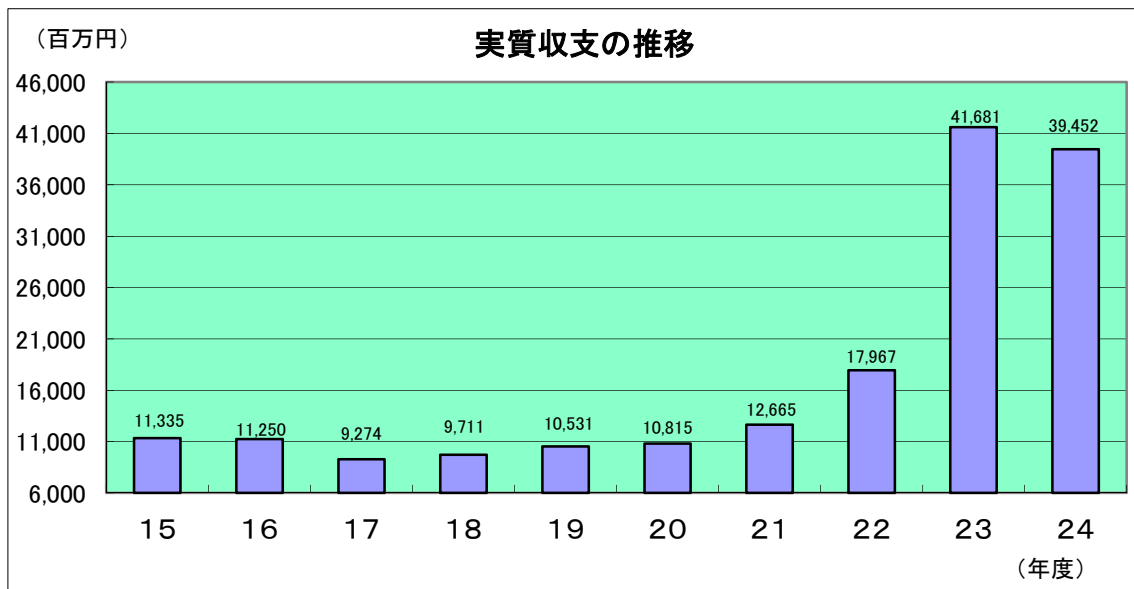


2 決算収支

実質収支は394億52百万円の黒字で、8年連続で全団体黒字であった。

当該年度と前年度の実質収支の差である単年度収支は、22億58百万円の赤字となった。また、赤字団体は35団体中19団体となり、前年度から10団体増加した。

実質単年度収支は、168億92百万円の黒字となった。これは財政調整基金の積立額(251億20百万円)が取崩し額(79億90百万円)を上回ったことによるものである。また、赤字団体は35団体中13団体となり、前年度から7団体増加した。



3 歳入

歳入総額を一般財源と特定財源とに区分(11ページの上段、下段の分類)してみると、一般財源は6,984億71百万円、特定財源は1兆6,253億98百万円となり、前年度と比べてそれぞれ1.3%減、83.6%増であった。

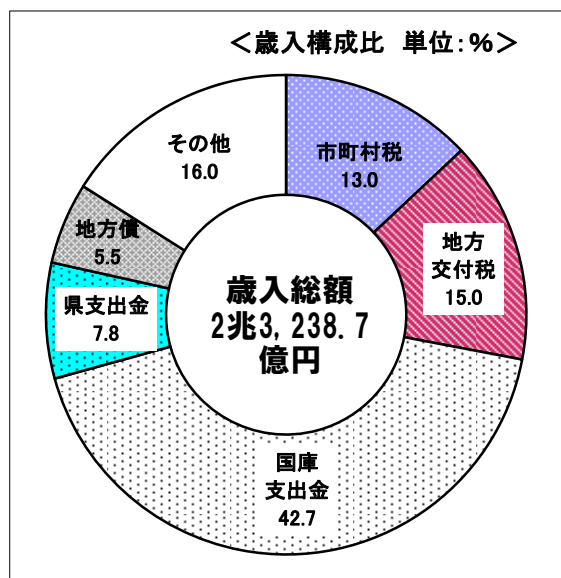
なお、特定財源に区分されている地方債のうち、使途の限定されない地方債である臨時財政対策債の発行額は511億29百万円で前年度比0.4%の増、前年度に引き続き減収補てん債(特例分)の発行額はなく、上記一般財源と合わせた額は7,496億円の前年度比1.2%の減となった。

■一般財源

市町村税は、前年度と比べて7.6%増の3,018億14百万円となった。これは、東日本大震災の被災者に対する減免措置の縮小や企業業績の回復等により、前年度に比べて212億86百万円増加したことによるものである。

なお、その内訳としては、市町村民税が203億26百万円(17.5%)増加、固定資産税が1億90百万円(0.2%)減少及び目的税が4億円(1.8%)増加となった。

地方交付税は、特別交付税が前年度比524億34百万円(75.6%)減少したものの、平成23年度に創設された震災復興特別交付税が前年度比226億12百万円(18.3%)増加したことにより、前年度と比較して7.8%減の3,496億56百万円となった。



■特定財源

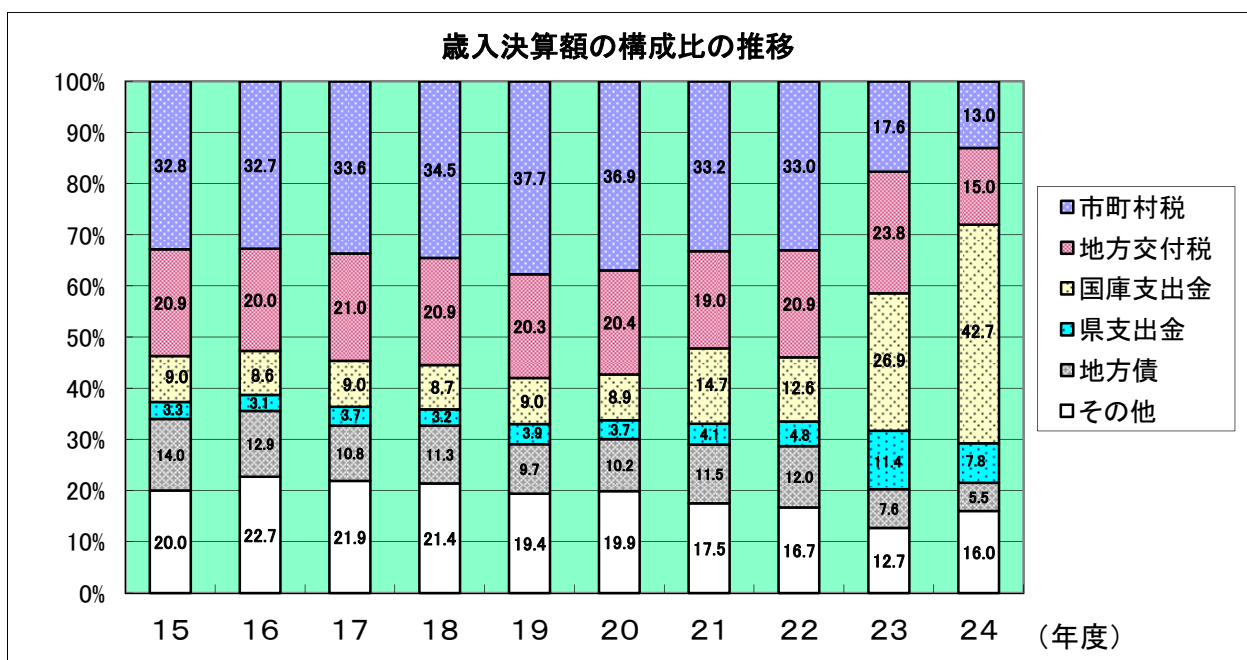
国庫支出金は、東日本大震災復興交付金、災害廃棄物処理事業費補助金等の増加により、前年度と比べて131.5%増の9,932億86百万円となった。

県支出金は、大幅に増加した前年度と同様に、東日本大震災復興基金交付金、災害廃棄物処理事業費補助金等により、前年度と比べて0.3%増の1,813億21百万円となった。

地方債は、前年度と比べて7.0%増の1,288億45百万円となったが、このうち臨時財政対策債が39.7%(511億29百万円)を占めている。歳入に占める地方債の割合(地方債依存度)は5.5%(前年度7.6%)となった。

区分	年度	歳入決算額の増減率の推移(%)									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市町村税		▲3.1	▲1.1	1.0	0.1	6.9	1.3	▲3.9	▲1.9	▲10.6	7.6
地方交付税		▲6.7	▲5.0	3.1	▲3.0	▲4.9	3.9	▲0.2	8.2	90.9	▲7.8
国庫支出金		12.8	▲4.7	3.1	▲5.7	1.3	2.1	76.6	▲15.7	258.6	131.5
県支出金		11.4	▲6.3	17.3	▲16.1	19.3	▲0.1	16.1	16.1	297.5	0.3
地方債		29.0	▲8.7	▲17.5	2.1	▲16.5	9.4	20.4	3.1	5.3	7.0
歳入合計		2.4	▲0.8	▲1.8	▲2.6	▲2.1	3.6	6.9	▲1.4	67.5	45.9

区分	年度	歳入決算額の構成比の推移(%)									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市町村税		32.8	32.7	33.6	34.5	37.7	36.9	33.2	33.0	17.6	13.0
地方交付税		20.9	20.0	21.0	20.9	20.3	20.4	19.0	20.9	23.8	15.0
国庫支出金		9.0	8.6	9.0	8.7	9.0	8.9	14.7	12.6	26.9	42.7
県支出金		3.3	3.1	3.7	3.2	3.9	3.7	4.1	4.8	11.4	7.8
地方債		14.0	12.9	10.8	11.3	9.7	10.2	11.5	12.0	7.6	5.5
その他		20.0	22.7	21.9	21.4	19.4	19.9	17.5	16.7	12.7	16.0
歳入合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 歳出

■性質別

[義務的経費]

義務的経費は、前年度と比べて8.1%減の4,409億9百万円で、歳出総額に占める割合は20.5%（前年度32.0%）となった。内訳別の増減は、人件費が2.8%の減（前年度0.7%減）、扶助費が19.2%の減（前年度31.1%増）、公債費が1.8%の増（前年度0.4%減）となった。

人件費の減は、集中改革プランに基づく退職者不補充などの職員数削減により、職員給が前年度比3.7%の減となったこと等によるものである。また、扶助費の減は、災害弔慰金等被災者への給付費の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める公債費の割合は6.0%（前年度8.4%）となった。

[投資的経費]

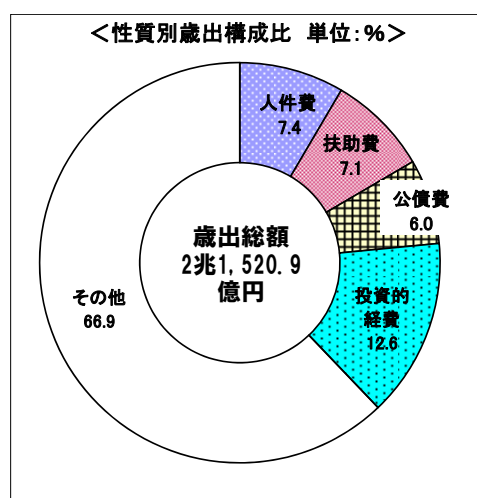
投資的経費は、前年度と比べて30.7%増の2,703億36百万円で、歳出総額に占める割合は12.6%（前年度13.8%）となった。内訳別の増減は、普通建設事業費が74.8%の増（前年度8.4%減）、災害復旧事業費が7.5%の減（前年度4,815.1%増）となった。

普通建設事業費は、補助事業費が138.3%の増（前年度25.9%増）、単独事業費が16.5%の増（前年度26.2%減）となった。

なお、歳出総額に占める普通建設事業費の割合は7.8%（前年度6.4%）となった。

[その他]

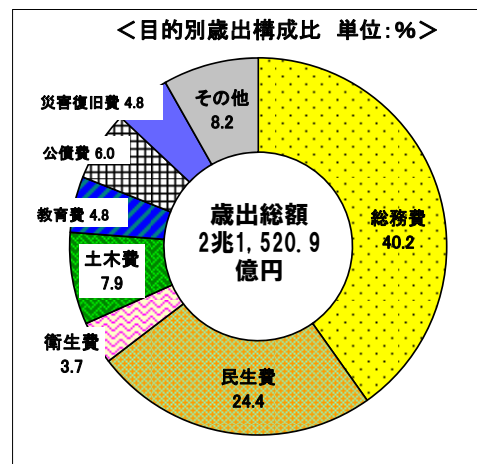
物件費は、前年度と比べて6.8%減の2,501億65百万円となっており、これは災害廃棄物処理に係る委託費等の災害救助費の減によるものである。一方、補助費等は、前年度と比べて46.7%増の2,414億66百万円となっており、これは災害廃棄物処理を県に委託したことによる負担金等が増加したことによるものである。積立金は、前年度と比べて291.5%増の7,795億59百万円となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源を基金に積立したことによる増加である。



■目的別

目的別の構成比は、大きい順から、①総務費40.2%（前年度18.5%）、②民生費24.4%（前年度35.6%）、③土木費7.9%（前年度6.6%）、④公債費6.0%（前年度8.4%）、⑤災害復旧費4.8%（前年度7.4%）、⑥教育費4.8%（前年度6.6%）、⑦衛生費3.7%（前年度6.1%）となっている。

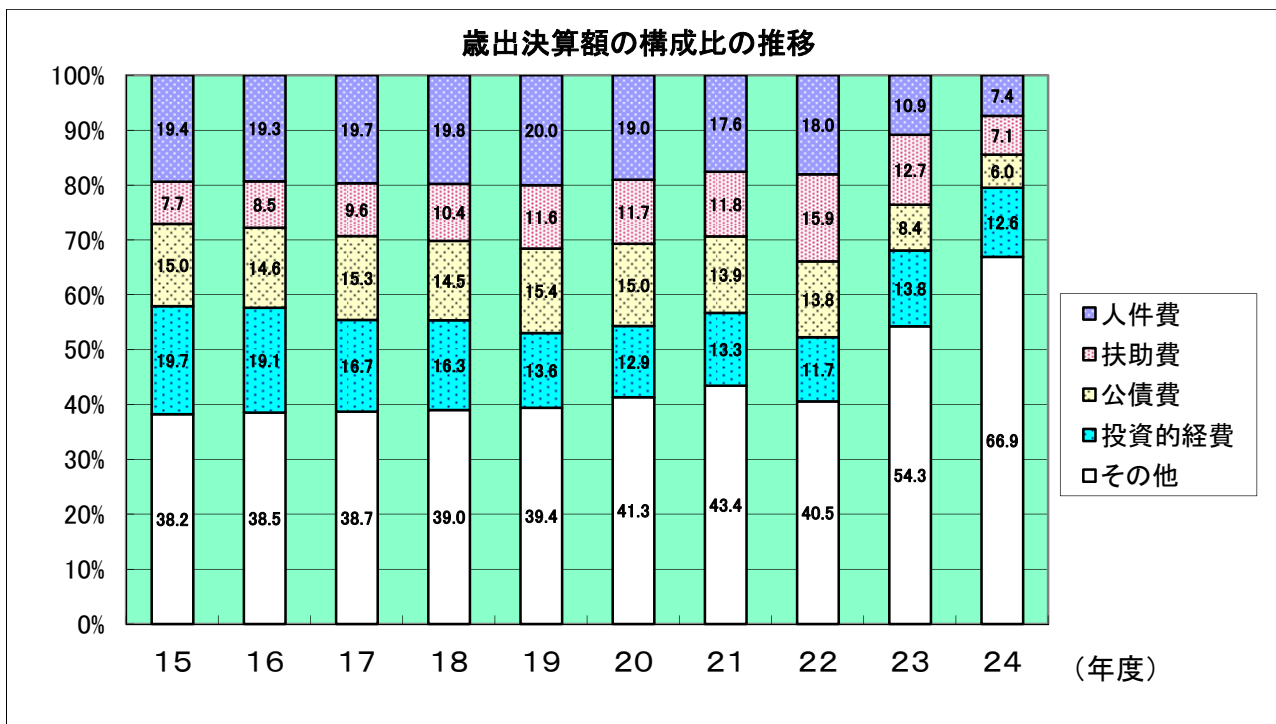
対前年度増減率では、①総務費（211.6%増）、②土木費（71.7%増）、③農林水産業費（69.3%増）等が増加となった一方、①衛生費（12.2%減）、②消防費（12.1%減）、③議会費（10.5%減）等が減少となった。



（注）構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

区分	年度	歳出決算額の増減率の推移 (%)									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
(義務的経費)		4.3	0.1	3.4	▲ 2.2	3.2	0.7	0.9	6.8	10.0	▲ 8.1
人件費		▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.8
扶助費		18.9	9.1	10.9	6.0	9.3	4.4	7.3	30.6	31.1	▲ 19.2
公債費		3.7	▲ 2.9	2.7	▲ 7.4	4.4	0.7	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.4	1.8
(投資的経費)		▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 14.2	▲ 4.8	▲ 18.2	▲ 1.8	10.3	▲ 15.0	93.1	30.7
うち普通建設事業費		▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 12.8	▲ 7.8	▲ 17.2	▲ 2.4	11.9	▲ 14.8	▲ 8.4	74.8
歳出合計		2.7	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 1.9	3.3	6.8	▲ 3.4	64.1	43.5

区分	年度	歳出決算額の構成比の推移 (%)									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
(義務的経費)		42.1	42.4	44.6	44.7	47.0	45.8	43.2	47.8	32.0	20.5
人件費		19.4	19.3	19.7	19.8	20.0	19.0	17.6	18.0	10.9	7.4
扶助費		7.7	8.5	9.6	10.4	11.6	11.7	11.8	15.9	12.7	7.1
公債費		15.0	14.6	15.3	14.5	15.4	15.0	13.9	13.8	8.4	6.0
(投資的経費)		19.7	19.1	16.7	16.3	13.6	12.9	13.3	11.7	13.8	12.6
うち普通建設事業費		18.9	18.6	16.5	15.6	13.1	12.4	13.0	11.5	6.4	7.8
その他		38.2	38.5	38.7	39.0	39.4	41.3	43.4	40.5	54.3	66.9
歳出合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注) 構成比の合計は、各項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

5 財政構造

■各種財政指標

経常収支比率は、市町村税の増収により経常的一般財源が増加したため、単純平均で89.5%となり、前年度(91.2%)と比べて1.7ポイント低下した。また、分子、分母をそれぞれ全市町村分足し上げて算定する加重平均は93.0%となり、前年度(95.7%)と比べて2.7ポイント低下した。経常収支比率が90%を上回った団体は35団体中14団体となり、前年度(16団体)と比べて2団体減少したものの、依然として硬直的な財政状況が続いている。なお、前年度より比率が上昇した団体は12団体となった。

平成17年度決算から算定することとなった実質公債費比率は単純平均で10.6%となり、前年度(11.3%)と比べて0.7ポイント低下となった。起債許可団体となる18%以上の団体は、前年度と同じく該当なしとなった。

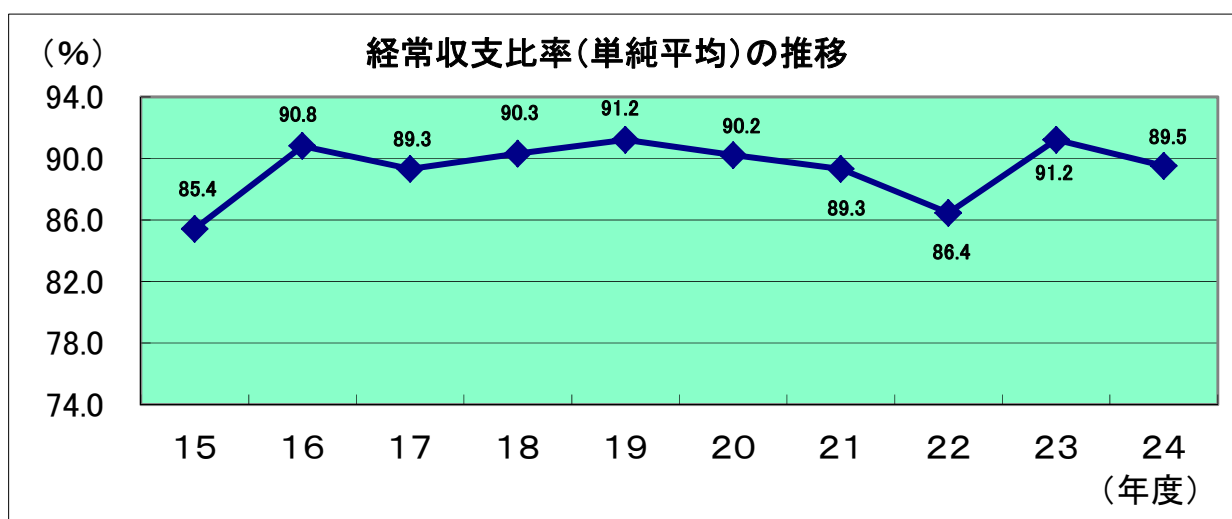
財政力指数は単純平均で0.49(前年度0.51)、加重平均で0.61(前年度0.63)となった。

単純平均	仙台市		県計					加重平均	仙台市		県計				
	H24	H23	仙台市除く		仙台市含む				H24	H23	仙台市除く		仙台市含む		
			H24	H23	H24	H23	増減				H24	H23	H24	H23	増減
経常収支比率	96.5	101.5	89.3	90.9	89.5	91.2	▲1.7	96.5	101.5	90.6	91.8	93.0	95.7	▲2.7	
実質公債費比率	11.3	11.6	10.6	11.2	10.6	11.3	▲0.7	11.3	11.6	11.6	12.1	11.5	12.0	▲0.5	
財政力指数	0.84	0.85	0.48	0.50	0.49	0.51	▲0.02	0.84	0.85	0.47	0.48	0.61	0.63	▲0.02	

年度 区分	経常収支比率の推移(%)									
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市	(98.7)	(100.2)	(97.3)	(97.7)	(98.4)	(96.6)	(98.5)	(97.9)	(105.1)	(102.1)
	88.7	92.6	91.5	92.5	93.8	92.6	91.8	89.0	96.3	94.1
町村	(95.7)	(99.1)	(93.8)	(94.1)	(94.1)	(93.0)	(93.6)	(91.5)	(94.6)	(92.5)
	84.8	90.5	88.1	89.1	89.7	88.9	87.8	84.9	88.2	86.8
計	(96.1)	(99.2)	(95.1)	(95.4)	(95.7)	(94.3)	(95.4)	(93.9)	(98.5)	(96.0)
	85.4	90.8	89.3	90.3	91.2	90.2	89.3	86.4	91.2	89.5

(注)

- ・ 数値は単純平均である。単純平均とは、各市町村の指標数値を積み上げ、市町村数で除したものである。
- ・ ()書きは、減税補填債、減収補填債及び臨時財政対策債を経常的一般財源から除いて計算した率である。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



6 将来にわたる実質的な財政負担

■積立金現在高

積立金現在高は、財政調整基金が前年度と比べて44.5%増（前年度29.9%増）、の1,491億68百万円、減債基金が前年度と比べて18.2%増（前年度19.4%増）の262億84百万円、その他特定目的基金が前年度と比べて220.1%増（前年度149.7%増）の8,850億74百万円となった。その他特定目的基金残高が大きく増加した要因としては、東日本大震災復興交付金や東日本大震災復興基金交付金を積み立てたことによるものである。

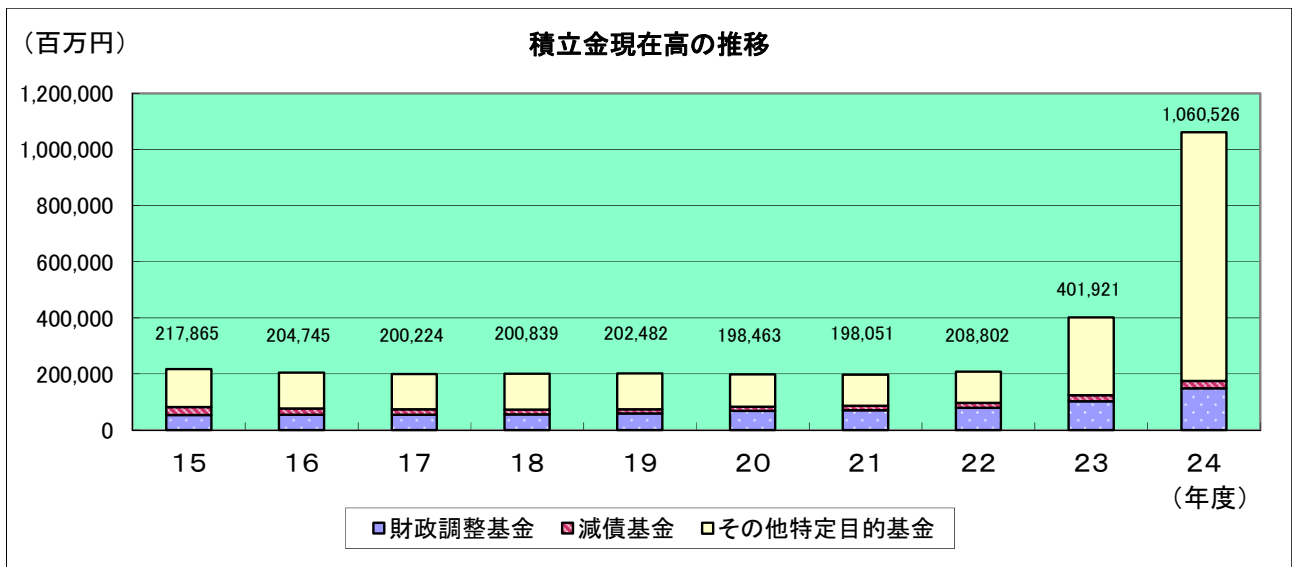
なお、財政調整基金が増加した団体は33団体、減少した団体は2団体、減債基金が増加した団体は27団体、減少した団体は8団体、その他特定目的基金が増加した団体は32団体、減少した団体は3団体であった。

年度		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)									
区分		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市	決算額	137,332	137,523	158,446	158,061	157,681	150,655	148,854	155,733	308,150	781,331
	増減率	▲1.0	0.1	—	▲0.2	▲0.2	▲4.5	▲1.2	4.6	97.9	153.6
町村	決算額	80,533	67,222	41,777	42,778	44,801	47,808	49,196	53,069	93,771	279,195
	増減率	▲0.9	▲16.5	—	2.4	4.7	6.7	2.9	7.9	76.7	197.7
計	決算額	217,865	204,745	200,224	200,839	202,482	198,463	198,051	208,802	401,921	1,060,526
	増減率	▲1.0	▲6.0	▲2.2	0.3	0.8	▲2.0	▲0.2	5.4	92.5	163.9

年度		積立金現在高の推移 (単位:百万円、%)										
区分		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
財政調整基金現在高	市	決算額	25,140	23,573	34,603	33,776	35,513	43,214	43,538	47,761	66,412	101,837
		増減率	▲2.4	▲6.2	—	▲2.4	5.1	21.7	0.7	9.7	39.0	53.3
	町村	決算額	29,547	31,779	20,972	22,724	23,794	26,186	27,945	31,705	36,814	47,331
		増減率	18.8	7.6	—	8.4	4.7	10.1	6.7	13.5	16.1	28.6
計	決算額	54,687	55,353	55,575	56,500	59,307	69,401	71,484	79,466	103,225	149,168	
	増減率	8.0	1.2	0.4	1.7	5.0	17.0	3.0	11.2	29.9	44.5	
減債基金現在高	市	決算額	15,305	14,291	13,731	12,765	10,946	10,501	11,174	14,240	17,349	21,465
		増減率	▲9.8	▲6.6	—	▲7.0	▲14.3	▲4.1	6.4	27.4	21.8	23.7
	町村	決算額	13,061	8,240	4,640	4,124	3,866	4,155	4,079	4,387	4,887	4,819
		増減率	▲5.5	▲36.9	—	▲11.1	▲6.3	7.5	▲1.8	7.5	11.4	▲1.4
計	決算額	28,365	22,531	18,372	16,890	14,812	14,656	15,253	18,626	22,236	26,284	
	増減率	▲7.9	▲20.6	▲18.5	▲8.1	▲12.3	▲1.1	4.1	22.1	19.4	18.2	
その他特定目的基金現在高	市	決算額	96,886	99,659	110,112	111,520	111,223	96,939	94,142	93,732	224,389	658,029
		増減率	0.9	2.9	—	1.3	▲0.3	▲12.8	▲2.9	▲0.4	139.4	193.3
	町村	決算額	37,926	27,202	16,165	15,929	17,140	17,467	17,172	16,977	52,071	227,045
		増減率	▲10.9	▲28.3	—	▲1.5	7.6	1.9	▲1.7	▲1.1	206.7	336.0
計	決算額	134,812	126,862	126,277	127,449	128,363	114,406	111,314	110,709	276,460	885,074	
	増減率	▲2.7	▲5.9	▲0.5	0.9	0.7	▲10.9	▲2.7	▲0.5	149.7	220.1	

(注)

- ・ 端数調整のため、各基金の残高の合計と「積立金現在高の推移」の数値が一致しない場合がある。
- ・ 表中の平成16年度までの数値は、登米市及び栗原市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 表中の平成20年度までの数値は、気仙沼市が業務を引き継いだ一部事務組合の基金を含まない。
- ・ 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



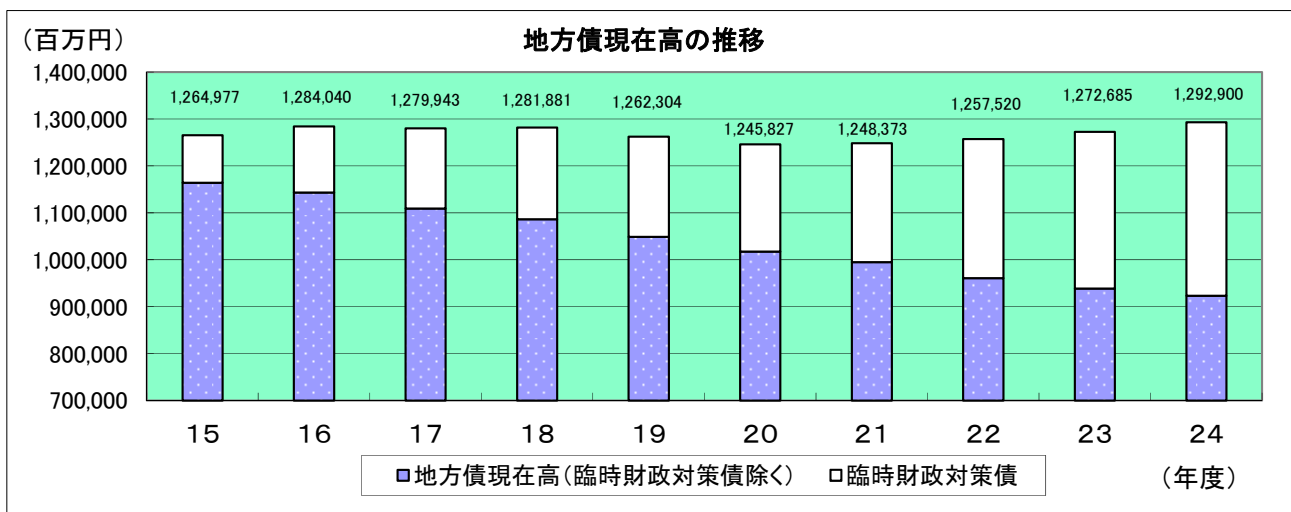
■ 地方債現在高

地方債現在高は、1兆2,929億円となり、前年度と比べて202億15百万円（1.6%増）の増加（前年度1.2%増）となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は3,698億15百万円で、前年度と比べて356億29百万円（10.7%増）増加した。

なお、地方債現在高が増加した団体は12団体、減少した団体は23団体であった。

区分		地方債現在高の推移 (単位: 百万円、%)									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市	決算額	908,028	916,061	1,095,147	1,098,304	1,085,173	1,076,631	1,089,901	1,100,513	1,118,438	1,139,448
	増減率	1.8	0.9	—	0.3	▲ 1.2	▲ 0.8	1.2	1.0	1.6	1.9
町村	決算額	356,949	367,979	184,795	183,577	177,131	169,196	158,472	157,007	154,247	153,451
	増減率	3.4	3.0	—	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.5
計	決算額	1,264,977	1,284,040	1,279,943	1,281,881	1,262,304	1,245,827	1,248,373	1,257,520	1,272,685	1,292,900
	増減率	2.2	1.5	▲ 0.3	0.2	▲ 1.5	▲ 1.3	0.2	0.7	1.2	1.6
うち臨時財政対策債現在高		100,699	141,161	171,121	195,761	213,851	228,300	253,910	296,836	334,186	369,815
増減率		134.7	40.2	21.2	14.4	9.2	6.8	11.2	16.9	12.6	10.7

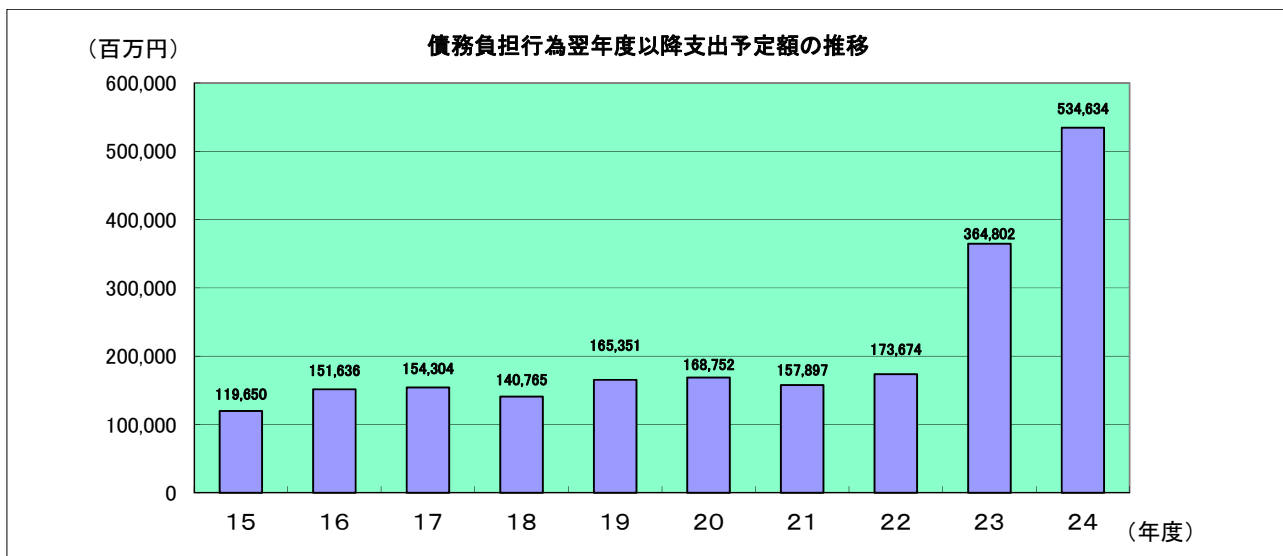
(注) 平成17年度は市町村合併による影響が生じている。



■債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額は、5,346億34百万円となり、前年度と比べて1,698億33百万円(46.6%増)の増加(前年度110.1%増)となった。

区分	年度	債務負担行為翌年度以降支出予定額の推移 (単位:百万円、%)									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市	決算額	76,962	108,887	137,662	125,393	153,578	154,504	147,744	158,330	347,301	405,060
	増減率	▲7.0	41.5	26.4	▲8.9	22.5	0.6	▲4.4	7.2	119.4	16.6
町村	決算額	42,688	42,749	16,642	15,372	11,772	14,248	10,153	15,344	17,501	129,574
	増減率	3.5	0.1	▲61.1	▲7.6	▲23.4	21.0	▲28.7	51.1	14.1	640.4
計	決算額	119,650	151,636	154,304	140,765	165,351	168,752	157,897	173,674	364,802	534,634
	増減率	▲3.5	26.7	1.8	▲8.8	17.5	2.1	▲6.4	10.0	110.1	46.6



■将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、7,670億9百万円となり、前年度と比べて4,685億57百万円(37.9%減)の減少(前年度1.1%増)となった。

